

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年 3月 29日

計画の名称	1 名古屋港における総合的な高潮対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	名古屋港管理組合
計画の目標	・高潮（地震津波対策含む）からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）	・指標① 海岸保全施設の改良により、防護機能の向上が図られる地区を0地区(H22)から2地区(H26)とする。 ・指標② 海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が必要な延長3166mのうち、平成26年度までに24%（750m）の完了を目標		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	海岸保全施設の改良により、防護機能の向上が図られる地区数 海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が図られる延長に対する割合			定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H22当初) 0地区 中間目標値 (H24末) 2地区 0% 最終目標値 (H26末) 2地区 24%			備考		
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,186.3 百万円	A	6,153.3 百万円	B	C	33.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.53%

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制 公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、平成28年3月11日に学識経験者で構成する「名古屋港管理組合社会資本総合整備計画評価会議」を開催し、事後評価を取りまとめた。			事後評価の実施時期	平成27年度
				公表の方法	名古屋港のホームページにおいて、事後評価を公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（堀川口水門・排水機場(改良)）	ポンプ41.3m ³ /s(2基)	名古屋市						3,441.4	継続
1-A-2	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（港内胸壁(改良)）	胸壁嵩上1,870m	名古屋市						234.0	継続
1-A-4	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	津波・高潮	改良	津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開改良9扉、壁体化13扉、排水施設改良1箇所	名古屋市						231.4	継続
1-A-5	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	老朽化	機能強化	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸機能強化810m	名古屋市						217.9	継続
1-A-7	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	津波・高潮	改良	津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開壁体化4扉、陸開等改良1式	名古屋市						394.1	継続
1-A-8	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（築地東ふ頭、築地・ガーデンふ頭、昭和ふ頭、潮見ふ頭護岸(改良)）	護岸改良160m	名古屋市						1,626.4	継続
1-A-9	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	老朽化	改良	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	調査1式、長寿命化計画策定1式	名古屋市						8.1	新規
											合計					6,153.3	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-1	啓発	内地	名古屋港管理組合	直接	-	建設	情報提供施設の整備	情報提供施設の設置等	名古屋市							3.0	
1-C-2	計画・調査	内地	名古屋港管理組合	直接	-	調査	海岸保全施設機能調査	機能調査	名古屋市							30.0	
											合計					33.0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C-1	海岸事業(1-A-1)と一体的に実施することで、地域住民に防災に関する啓発を行い、高潮発生による災害の軽減を図る。																
1-C-2	海岸保全施設の耐震、老朽化等の調査を行い、海岸事業（1-A-1、1-A-2、1-A-4、1-A-7、1-A-8）と一体的に実施することで、効率・効果的な耐震対策・老朽化対策など海岸保全施設の機能確保を図る。																

その他関連する事業																	
事業種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
A'	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（大手ふ頭南護岸（補強））	大手ふ頭護岸補強380m	名古屋市						1,317.0	国土交通省補助金（全国対応）
	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（鴨浦護岸（補強））	鴨浦護岸補強210m	名古屋市						718.0	国土交通省補助金（全国対応）

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>指標①：防波壁の嵩上げについて、天端高が不足していた区間について、予定していた全区間の嵩上げが完了した。その結果、必要天端高を確保することができ、高潮に対する防護機能が向上した。 堀川口防潮水門ポンプ所について、高潮及び地震対策として施設の改良が完了したことにより、高潮時の排水機能の信頼性及び施設の耐震性が向上し、高潮に対する防護機能が強化された。</p> <p>指標②：大手ふ頭及び鴨浦の防波壁に対して、地震津波対策として一部区間の液状化対策を実施したことにより、建造物の耐震性が確保された。</p>														
II 定量的指標の達成状況	指標①（海岸保全施設の改良により防護機能の向上が図られる地区）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	順調に施設整備を実施することが出来た。											
		最終実績値	100%													
	指標②（海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が図られる延長に対する割合）	最終目標値	24%	目標値と実績値に差が出た要因	愛知県地域防災計画の見直しを踏まえた設計とするため、事業着手時期を見直したことや、改良に必要な予算の確保ができなかったため。											
		最終実績値	15%													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		<p>津波・高潮危機管理対策緊急事業：老朽化した陸閘の改修・壁体化を行うことにより、扉の開閉作業の操作性向上など、高潮に対する防護機能が向上した。</p> <p>海岸堤防等老朽化対策緊急事業：護岸の老朽化対策を行うことにより、施設が延命化され、防護機能の維持を図ることが出来た。</p>														

3. 特記事項（今後の方針等）

<p>指標①：高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。</p> <p>指標②：本計画で未実施となった施設については、引き続き高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため次期整備計画に位置付け、整備に必要な予算の確保に努め早期整備完了を目指す。</p>																
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(図面)

